

経営理念と基本姿勢

理念

J A ささかみは、人と自然を大切にし、
社会の発展と豊かな暮らしの実現に
貢献してまいります。

J A ささかみは
人を大切にします。

J A ささかみは
自然を大切にします。

J A ささかみは
社会の発展に貢献します。

J A ささかみは
豊かな暮らしの実現に
貢献します。

姿勢

みなさまから信頼される J A
地域から必要とされる J A
社会に誇れる J A をめざします。

経営方針

■ 営農・経済部門

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標の実現に向け、農協の自己改革表のもと、①環境保全型農業の推進と産直交流の強化②園芸生産の拡大③米の品質向上と多様な品揃え④生産費コスト低減の目標達成に向けて取り組んで参ります。

■ 信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」な J A バンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼される J A を徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組めます。

■ 共済事業部門

J A 共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員等利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度・利用度 NO.1 をめざします。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員で構成される「総会」の決定事項を踏まえ、選挙において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

また、選挙で選出された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況

■ 信用事業

信用事業では、年金予約の獲得と年金振込の指定替推進を図り、年金友の会の親睦旅行などを開催し会員の拡充に取り組みました。にいがた農業応援定期貯金を推進し県産農産物の消費拡大を図り、年度末残高113億9千万円、計画比101%という実績となりました。

貸出金については、JAローン・サンデー相談会を開催し農業関連資金の活用、担い手農業者に対する資金提供をし、農業資金への取り組み強化を図りましたが、年度末残高26億6千万円、計画比97%という結果となりました。

■ 共済事業

共済事業では、管内の人口や対象世帯の減少で厳しい状況ですが、LA推進の成果もあり長期共済で保障65億円、年金共済で2,050万円、医療系共済で180件、介護共済では12件の実績を挙げることができました。保有高では年度末で661億円と、残念ながら前年を下回りましたが、満期・年金・事故共済金及び入院共済金で5億8千万円のお支払をさせていただき、皆様のお役にたつことができました。

■ 収支状況

当期剰余金は、5,664万円を計上することができました。

■ 経済事業

経済事業では、生産資材部門で肥料・農薬等の取扱いは前年並みで推移し、飼料用米の販売が順調に進んだことで計画を上回りました。生活部門で葬祭事業は施工単価の低下により計画を下回りましたが、給油所は取扱量の減少もなく計画を上回り、経済事業全体では計画及び前年実績を上回る実績となりました。

■ 販売保管事業

平成29年度の稲作は、春先の低温や夏の台風被害また、秋の収穫時期の低温で気象変動が激しい一年でした。作柄では収量で107,035.5俵/60kgの集荷実績となり品質では未熟米とカメムシの斑点米がありました。主食用米の1等米比率では90%となりました。

米の販売環境は、米消費の減少もあり厳しい状況にありますが、平成29年度の販売は順調に推移し、年度計画を上回る実績となりました。

■ 単体自己資本比率

自己資本比率算定上の自己資本額は、12億3,664万円となり、自己資本比率は国内基準を大きく上回る21.93%となりました。また、子会社との連結自己資本比率は22.79%となり、単体・連結の自己資本比率ともに国内基準を大幅に上回っております。

農業振興活動

当JAは、生産者と消費者との農業体験を基にした交流を通じて「人と自然を大切に、地域の発展と豊かな暮らしの実現」に取り組んでおります。



■ ゆうきの里振興大会（2月）

地域農業の発展のため、NPO 食農ネットささかみとの共催で毎年2月に「ゆうきの里振興大会」を開催し、地元小学校2校の5年生による農業体験の発表などが行われています。

■ 田植えツアー（5月）

30年以上も続くパルシステム（関東圏の生活協同組合連合会）との交流では、生産者と消費者が農業体験を通して産直の普及活動を毎年行っています。



■ 生き物交流ツアー（6月）

5月に田植えをした「ゆうき米」（無農薬・無化学肥料栽培）の圃場では、毎年6月に雑草の草取りと田んぼの生き物調査が行われます。

■ 稲刈りツアー（9月）

収穫期を迎えた「ゆうき米」の圃場に消費者を招き、稲刈り・精米体験の実施と、出来立ての新米を振る舞い、今年の収穫を堪能しました。



地域貢献活動

全般に関する事項

当JAは、阿賀野市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の皆さまが組合員となって、相互援助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、農業の活性化に資する地域金融機関です。

地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、他業態とは一線を画したJAらしい総合サービスの提供による利用者満足度の高い事業活動を展開しております。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として農業や助け合いを通じた社会貢献に努め、次世代により良い農業環境を引き継ぐことを使命と認識しております。

地域からの資金調達状況

■貯金・定期積金残高

組合員をはじめ利用者皆さまからお預かりした貯金の残高は、113億9,616万円となっております。資格別貯金残高の内訳は右の表のとおりです。

組 合 員 等	9,809,061 千円
そ の 他	1,587,100 千円
合 計	11,396,162 千円

■貯金商品

目的・期間・金額にあわせてご利用いただける各種貯金を取り扱っております。主な貯金取扱商品については、本誌の（ p.9 ）をご覧ください。

地域への資金供給状況

■貸出金残高

組合員をはじめ利用者皆さまへの貸出金の残高は、26億6,842万円となっております。資格別貸出金残高の内訳は右の表のとおりです。

組 合 員 等	2,428,466 千円
そ の 他	239,961 千円
合 計	2,668,428 千円

■農業制度資金取扱状況

農業制度資金とは、農業者が規模拡大や経営改善をはかろうとする場合や、新しい分野への投資をはかる場合などに、必要な資金を低利で利用できる融資制度です。

◆主な農業制度資金

種 類	残 高	資 金 の 概 要
農 業 近 代 化 資 金	41,781 千円	農業者の資本装備の高度化と、経営の近代化をはかるための機械・施設の取得等に必要の中長期の設備資金等を融通させ、農業の近代化に資する資金制度です。
株式会社日本政策金融公庫	62,298 千円	農林漁業の生産力の維持増進に必要な土地改良や総合的・計画的な経営規模の拡大など経営基盤にかかわる投資について、長期かつ低利の資金を農業者に貸し付ける資金です。

■貸出商品

組合員をはじめ地域の皆さまの事業や暮らしに必要な資金をご融資しております。主な貸出取扱商品については、本誌の（ p.10 ）をご覧ください。

リスク管理の状況

リスク管理体制

【リスク管理基本方針】

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

■信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査部署において与信審査を行っています。審査にあたっては、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

■市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

■流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達についての資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

■事務リスク管理

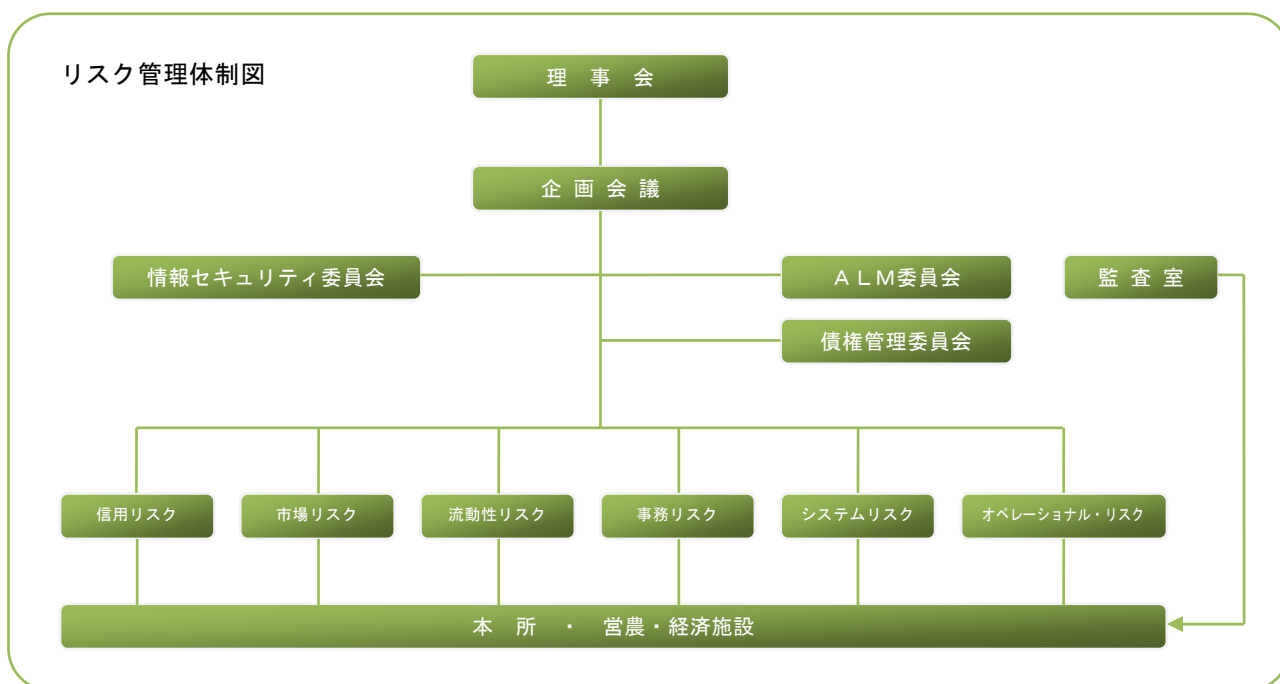
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

■システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。



法令遵守体制

■ コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

■ コンプライアンス運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため苦情・相談等に係る「お客様相談窓口」を設置しています。

金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0250-62-2410 月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・ 信用事業

新潟県JAバンク相談所（電話：025-224-3100）

・ 共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

上記以外の連絡先については、①の窓口にお問い合わせ下さい

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査は、JAの本所・経済施設のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年1月末における自己資本比率は、21.93%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

■ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	ささかみ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	517百万円（前年度508百万円）

■ 回転出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	ささかみ農業協同組合
資本調達手段の種類	回転出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4百万円（前年度8百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

事業の内容

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

■貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◆主な貯金取扱商品

貯金の種類	特 色	期 間	お預入れ額
総合口座	1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金がセットできます。また必要な時にお預かりの定期貯金により、自動借入がご利用になれる便利な口座です。 ①貯める②増やす③支払う（公共料金・クレジット等）④受け取る（給料・年金・配当金等）⑤借りる、の5つの機能を持った優れものです。あなたのおサイフ代わりとしてお勧めします。	出し入れ自由 (定期は「定期貯金」欄と同じ)	1円以上 (定期は「定期貯金」欄と同じ)
当座貯金	お支払いには、安全で便利な小切手、手形をご利用いただけます。利息は無利息となります。	出し入れ自由	1円以上
普通貯金	一家に一冊、家計簿代わりにご利用ください。	出し入れ自由	1円以上
決済用普通貯金	無利息ですが、ペイオフ発動時には全額保護の対応となります。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄貯金	お預入れ残高に応じて、より高利回りな運用ができる金額階層別金利となっています。キャッシュカードがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	まとまった資金の短期運用に有利です。	7日以上	5万円以上
期日指定定期貯金	預入日から1年経過後、任意の日に貯金の全部または一部について何回でも払戻しができます。	最長3年	1円以上
スーパ一定期	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。お預入れ等の利率が満期まで変わらない確定利回りで運用できます。	1ヶ月以上10年以内	1円以上
大口定期貯金	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。お預入れ等の利率が満期まで変わらない確定利回りで運用できます。	1ヶ月以上10年以内	1千万円以上
変動金利定期貯金	金利情勢にそって6ヶ月毎にお預かり利率が変動する、半年複利の満期一括受け取りの定期貯金です。	1年以上3年以内	1円以上
定期積金	毎月のお積立てで、着実に蓄えられる積立貯金です。 ●月々一定額を積立てる定額式 ●目標額に合わせて積立額を決める目標式 ●ボーナス併用型 ●2ヶ月毎に積立てる年金型 などが選べます。	6ヶ月以上10年以内	1千円以上
一般財形貯金	給料からの天引きで、お勤めの方々の財産づくりには最適な積立貯金です。	3年以上	1円以上
財形年金貯金	給料からの天引きで、ご自分の生活設計に合わせて、年金タイプでお受け取りになる有利な積立貯金です。また、550万円まで（財形住宅と合算）退職後においても非課税の特典が受けられます。	積立期間5年以上 据置期間 6ヶ月以上5年以内 受取期間 5年以上20年以内	1円以上
財形住宅貯金	給料からの天引きで、マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金づくりに最適な積立貯金です。また、550万円まで（財形年金と合算）非課税の特典が受けられます。	5年以上 (エンドレス型)	1円以上

■上記貯金は、譲渡性貯金を除き、貯金保険制度による保護対象となります。保護の範囲は、当座貯金及び決済用普通貯金は全額、それ以外の貯金等は合算して元本1,000万円までとその利息等となります。

■ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◆ 主な貸出商品

種 類	融資期間	融資金額	資金のお使いみち
営 農 資 金	資金使途により各種対応		農業経営の合理化、その他農業経営に必要な資金
事 業 資 金	資金使途により各種対応		事業を営むために必要な資金
住 宅 ロ ー ン	3年以上 35年以内 うち据置1年以内	10万円以上 5千万円以内	住宅の新築、増改築、土地または住居等の購入資金
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	1年以上 15年以内	10万円以上 1千万円以内	住宅の増改築、造園、門扉、車庫等、住宅環境設備に必要な資金
フ リ ー ロ ー ン	6ヶ月以上 7年以内	10万円以上 3百万円以内	旅行資金、結婚資金、その他生活に必要な資金
マ イ カ ー ロ ー ン	6ヶ月以上 10年以内	10万円以上 1千万円以内	自動車購入、車検費用等に必要な資金や借換資金
教 育 ロ ー ン	在学期間+9年以内 (卒業6ヶ月以内の返済据置可)	10万円以上 1千万円以内	ご子弟の入学金・授業料等、学費の支払
カ ー ド ロ ー ン	契約期間2年 (2年毎に自動更新。満70歳の誕生日以降は契約の更新を行いません)	10万円以上 50万円以内	暮らしの資金

■ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◆ 主なサービス

サービスの種類	サービスの内容
内 国 為 替	県内・全国のJAはもとより、国内の各銀行への振込・送金・代金取立などを安全・確実・迅速に行うサービスです。
自 動 受 取	給料やボーナス、年金などがご指定の貯金口座に自動的に振り込まれますので、安心してご利用いただけます。
自 動 支 払	電気料・電話料、NHK受信料などの各種公共料金、クレジットカード利用代金等の月々のお支払いを、ご指定口座から自動的にお支払いしますので、集金のわずらわしさを解消します。
定 時 自 動 送 金	毎月決まった日に、決まった先に、一定額を自動的に送金する便利なシステムです。学費の仕送りや家賃・各種会費等のお支払いにお役に立ちます。

■ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◆ 主なサービス

サービスの種類	サービスの内容
キャッシュサービス	当JAのカード1枚で、当JAのキャッシュサービスコーナーはもちろん、JAや全国の銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫及びゆうちょ銀行のキャッシュサービスコーナーがご利用いただけます。
法人JAネットバンクサービス	インターネットに接続されているパソコンから、残高照会や、振込・振替等の各種サービスのほか、給与振込などデータ伝送サービスがご利用いただけます。 ※お取引時の認証強化のため、パソコンとは別にスマートフォンが必要です。
JAネットバンクサービス	窓口やATMに出向くことなく、インターネットに接続されているパソコン、携帯電話からアクセスするだけで、平日・休日を問わず、残高照会や振込・振替等の各種サービスが24時間いつでもお気軽にご利用いただけます。
クレジットカード	「JAカード」は、日本国内はもちろん世界各国でご利用いただけます。また、24時間・年中無休の「ロードサービス付JAカード」、ICキャッシュカードとクレジットカードが1枚になった「JAカード(一体型)」もお選びいただけます。
デビットカード	当JAのキャッシュカードでお買い物ができる便利なカードです。全国のJ-Debit加盟店でのお支払いにご利用いただけます。

共済事業

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

■長期共済の種類

終身共済	万一の時の備えに確かな生涯保障プランです。医療共済をセットすれば入院・手術ははもちろん先進医療まで幅広い保障を確保できます。多彩な特約で保障内容を自由に設定できます。
一時払終身共済	一時資金を活用して生涯にわたり万一の時の保障するとともに、相続ニーズにも応えるプランです。一定の範囲で医師の診査のない簡単な手続きで加入できます。
引受緩和型終身共済	健康に不安のある方、通院中の方、病歴のある方でも簡単な告知でお申込みができ、一生涯の保障が確保できます。80歳までご加入いただけます。
養老生命共済 ●基本タイプ ●中途給付タイプ	万一の時の保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。医療共済をセットすれば入院・手術はもちろん先進医療まで幅広い保障を確保できます。
一時払養老生命共済	一時資金を活用して将来の資金づくりをしながら、死亡保障・介護保障など万一の備えも確保できます。
定期生命共済	万一の保障を手頃な掛金で保障するプランです。保障期間（主契約）はご希望に合ったプランをお選びいただけます。
がん共済	がんと闘うための安心を一生にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を幅広く保障します。がんの治療や先進医療を受けたときにも備えられ安心です。もちろん日帰り入院から保障され、ご希望にあわせて保障期間や共済掛金払込期間等を選ぶことができます。
引受緩和型医療共済	通院中、病歴がある方も入りやすい医療保障です。
こども共済 ●入学祝金タイプ ●学資金タイプ	お子様の入学資金やご結婚、独立資金のご準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万が一の時は、満期まで毎年養育年金をお受け取りになれるプランもあります。
介護共済	公的介護保険制度と連動し、幅広い要介護状態に備えられる充実保障です。介護の不安に一生、備えられます。
一時払介護共済	一生にわたり介護保障を確保することができます。万一の場合には死亡給付金をお受け取りになれます。
予定利率変動型年金共済 ●終身年金タイプ ●定期年金タイプ	老後の生活資金準備のためのプランです。掛金建てで、医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
生活障害共済	身体障害者手帳制度（公的制度）に連動したわかりやすい保障で、病気やケガにより身体の障害が残るときに不足する生活費や治療費に継続的に備えるための共済です。
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風等の自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

■短期共済

自動車共済	対人・対物賠償をはじめ、人身傷害、搭乗者傷害、車両損害など、万一の自動車事故を幅広く保障します。	自動車賠償責任共済 （自賠責共済）	人身事故の被害者保護のため、法律で全ての自動車に加入が義務づけられている共済です。
傷害共済	日常の様々なアクシデント（災害により万一の時や負傷）を保障します。	賠償責任共済	日常生活・業務中に生じた損害賠償義務を保障します。
団体定期生命共済	団体の福利厚生制度として保障します。	団体建物火災共済	団体の建物・動産の損害を総合的に保障します。
火災共済	住まいの火災損害を保障します。		

農業関連事業

■ 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等から特に選りすぐったものを「ささかみブランド」として認証しています。

■ 購買事業

農業生産資材の供給および生活物資、燃料、サービスの提供により地域の皆様の営農と生活の向上をバックアップします。

■ 営農指導事業

組合員の栽培指導はもとより、農業者の営農相談や農業所得の税務申告の指導会等を開催し地域の皆様の暮らしをサポートしています。

系統セーフティネット

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

■ JAバンクシステムの仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

■ 破綻未然防止システムの機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

■ 一体的な事業運営の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

■ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。